

令和 3 年度川越市空家等実態調査について

1 空家等実態調査

●目 的

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、市内の空家等について現地調査を実施し、その実態を把握するとともに、前回調査（平成 28 年度）からの状況変化を調査し、調査結果のデータ整理を行い、令和 4 年度に策定を予定している空家等対策計画及び今後の空家等対策の基礎資料とすることを目的とする。

●調 査 対 象

約 4,000 件

- ①平成 28 年度実態調査実施箇所
 - ②平成 28 年度実態調査以降の水道閉栓
 - ③平成 28 年度以降、市に寄せられた相談案件
 - ④受注者独自で空家の可能性が高い家屋として把握しているもの
- 上記をマッチングさせて調査対象を特定（既に除却済みを除く）

●調 査 方 法

公道から外観目視による調査及び写真撮影

●周 知 方 法

市ホームページ、広報紙、自治会回覧

●スケジュール

現地調査	R3 年 9 月中旬～3 か月程度
空家等データベース作成	R3 年 12 月中旬～R4 年 1 月中旬
成果品作成	R4 年 1 月中旬～
納品	R4 年 3 月

【参考】住宅・土地統計調査（総務省）

1 川越市の空き家数及び空家率（単位：件）

	総住宅数	空き家数	空家率
平成 25 年	159,000	17,500	11.0%
平成 30 年	162,760	14,940	9.2%
比較	3,760	-2,560	-1.8%

2 空き家の内訳（単位：件）

	二次的住宅	賃貸用住宅	売却用住宅	その他の住宅	その他の空家率
平成 25 年	260	10,260	5,140	1,840	1.2%
平成 30 年	230	10,080	610	4,020	2.5%
比較	-30	-180	-4,530	2,180	1.3%

※その他の住宅とは、空き家のうち、二次的住宅、賃貸用住宅及び売却用住宅を除いたもの

2 所有者等意向調査（アンケート調査）

●目 的

空家等実態調査の一環として、空家等とした建物の所有者等に対し意向調査及び調査結果のデータ整理を行い、空家等対策計画の策定及び今後の空家等対策の基礎資料とする。

※ 送付予定日…令和 4 年 1 月

●アンケート様式（案）

【資料 5-2】のとおり

3 空家等対策の達成目標（川越市空家等対策計画）

保安上の危険性がある空き家の「注意」「危険」の割合	平成 28 年度 27.6%	⇒	令和 3 年度 25%
周辺生活環境保全に対する影響の「注意」「危険」の割合	平成 28 年度 27.6%	⇒	令和 3 年度 25%
アンケート調査による「特に考えていない」の割合※	平成 28 年度 9.2%	⇒	令和 3 年度 5%

※【資料 5-2】「IV今後の活用について」問 10 を参照